



2020年 CaN International 東京事務所 新年のご挨拶

新年を迎え、1月10日(金)に弊社東京事務所のメンバーで日本橋日枝神社に初詣に行き参りました。

本年も、各種プロフェッショナルサービスの質を向上させ、お客様に貢献できるよう精進して参ります。今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

第10回 アジアビジネス研修会



1月7日(火)、弊社主催による「第10回アジアビジネス研修会」が開催されました。

今回はJBAアジア株式会社の金本様から、「中国ビジネス環境と日中国際税務」をテーマにご講演いただき、中国ビジネス環境と日中国際税務を中心に活発な議論がなされました。

金本様、参加された皆様、誠にありがとうございました！

最新の税務動向

米IT大手、日本で納税増加

米大手IT企業は近年、日本での納税額を増加させる税務処理を採用し始めています。

アマゾン社は2017年12月期より、これまで米国で行ってきた日本でのネット通販事業の収益に係る納税を日本で行いました。

また、グーグル社は2019年4月より、従来シンガポール法人等で締結していた日本での広告事業に係る契約を日本法人に移すことによって、同事業の収益に係る納税を日本で行う方針に変更しました。同社は千葉県内にデータセンターを建設する計画を公表していますが、これが税務上の恒久的施設(PE)に該当する可能性なども考慮してのことであると考えられます。

さらに、フェイスブック社も現在アイルランド法人が行っている日本の広告事業に係る納税方針について、見直しを進めているとのことです。

このような流れはG20等で議論されている「デジタル課税」や、日本での事業上の制約に対応するものであると考えられます。

記事掲載のお知らせ

経理情報に記事が掲載されました！

経理情報(中央経済社)の2020年1月10・20日合併特大号(No1567)に「最近の事例に学ぶ クロスボーダーM&Aの財務・税務DD実施上の留意点」を弊社が執筆しました。